

令和 7 年度

富山県歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第 4 6 号

令和 8 年 9 月 2 日

富山県知事 新 田 八 朗 殿

富山県監査委員 奥 野 詠 子

富山県監査委員 井 上 学

富山県監査委員 田 中 篤 人

富山県監査委員 高 橋 正 樹

令和 7 年度富山県歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和7年度富山県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	4
	決算の概要	9
1	総括	9
(1)	歳入歳出の状況	9
(2)	実質収支の状況	11
2	一般会計	12
(1)	歳入	12
	第1款 県税	16
	第2款 地方消費税清算金	20
	第3款 地方譲与税	20
	第4款 地方特例交付金	20
	第5款 地方交付税	21
	第6款 交通安全対策特別交付金	21
	第7款 分担金及び負担金	21
	第8款 使用料及び手数料	22
	第9款 国庫支出金	22
	第10款 財産収入	22
	第11款 寄附金	23
	第12款 繰入金	23
	第13款 繰越金	23
	第14款 諸収入	24
	第15款 県債	24
(2)	歳出	26
	第1款 議会費	28

第2款	総務費	29
第3款	民生費	29
第4款	衛生費	30
第5款	労働費	30
第6款	農林水産業費	31
第7款	商工費	31
第8款	土木費	32
第9款	警察費	32
第10款	教育費	33
第11款	災害復旧費	33
第12款	公債費	34
第13款	諸支出金	34
3	特別会計	35
(1)	歳入	35
(2)	歳出	37
(3)	会計別歳入歳出	38
ア	物品調達等管理特別会計	38
イ	公債管理特別会計	39
ウ	収入証紙特別会計	40
エ	母子父子寡婦福祉資金特別会計	40
オ	中小企業活性化資金特別会計	41
カ	就農支援資金特別会計	42
キ	沿岸漁業改善資金特別会計	42
ク	林業振興・有峰森林特別会計	43
ケ	奨学資金特別会計	44
コ	公共用地先行取得事業特別会計	44
サ	「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計	45
シ	国民健康保険特別会計	46
ス	港湾施設特別会計	46
セ	工業用地等管理特別会計	47

4	財産	48
(1)	公有財産	53
(2)	物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)	53
(3)	債権	53
(4)	基金	53

令和7年度基金運用状況審査意見書

目 次

第1	審査の概要	55
第2	審査の結果及び意見	55
第3	基金の運用状況	56
1	土地開発基金	56
2	市町村振興基金	57
3	企業立地促進資金貸付基金	58
4	博物館資料取得基金	59

令和 7 年度富山県歳入歳出
決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算審査にあたっては、財務に関する事務の執行が、地方自治法第 2 条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って能率的、合理的になされているかどうかを意を用い、富山県監査委員監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びにこれらに関する証書類について

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 収入及び支出に関する事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に行われていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査などの結果も参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果

1 決算の計数及び財務に関する事務の執行について

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の計数については、証拠書類及び諸帳簿と符合し、正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務、財産の管理等財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

2 行財政の運営について

行財政の運営については、令和 7 年度予算において歳入の確保はもとより、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底など引き続き行財政改革に取り組む一方、令和 6 年能登半島地震からの早期の復旧・復興、人口減少への対策と適応、関係人口の創出・拡大、国の経済対策等に呼応した物価高騰対策や賃上げの促進、観光の振興・公共交通の活性化、防災・減災対策などを推進したものと認められた。

また、新たに「富山県総合計画ー幸せ人口1000万〜ウェルビーイング先進地域、富山〜を目指して」を策定するなど、県民が主役の新しい未来を創るため、果敢に取り組んだ。

3 決算について

一般会計歳入歳出決算額において、歳入では、県債、諸収入、地方特例交付金等が減少した一方、県税、国庫支出金、地方消費税清算金等が増加したことなどから、歳入全体では、前年度に比べ136億55百万円増加し、6,684億4百万円(対前年度比102.1%)となった。

歳出では、商工費がビヨンドコロナ応援資金などの制度融資の返済が進んだことによる預託金の減、災害復旧費が災害復旧工事の進捗に伴う事業費の減などにより減少した一方、諸支出金が地方消費税の増加に伴う地方消費税清算金の支出の増、衛生費が県立中央病院の経営安定化のための支援、総務費が退職手当基金や財政調整基金への積立、民生費が社会福祉施設に対する物価高騰対策支援などにより増加したことから、歳出全体では、前年度に比べ143億37百万円増加して6,440億66百万円(対前年度比102.3%)となり、歳入、歳出ともに前年度決算額を上回った。

次に、特別会計歳入歳出決算額において、物品調達等管理特別会計が同会計で対象とする会計年度任用職員数の拡大により歳入、歳出ともに増加した一方、公債管理特別会計が償還元金の減などにより歳入、歳出ともに減少し、また、国民健康保険特別会計が、歳入は前期高齢者交付金や繰越金の減などにより、歳出は保険給付費等交付金の減などにより減少した。

歳入全体では、前年度に比べ65億81百万円減少して2,433億65百万円(対前年度比97.4%)、歳出全体では、前年度に比べ65億63百万円減少して2,284億50百万円(同97.2%)となった。

この結果、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入では9,117億69百万円(対前年度比100.8%)、歳出では8,725億16百万円(同100.9%)となった。

決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
一般会計	歳入	668,404	654,749	13,655	102.1
	歳出	644,066	629,729	14,337	102.3
特別会計	歳入	243,365	249,946	△6,581	97.4
	歳出	228,450	235,013	△6,563	97.2
計	歳入	911,769	904,695	7,074	100.8
	歳出	872,516	864,741	7,774	100.9

(注)原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。(以下、同じ)

決算収支については、一般会計では、歳入歳出差引額（形式収支）は243億38百万円（前年度250億20百万円）となり、実質収支では7億79百万円の黒字（同7億48百万円の黒字）となった。

一般会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分		令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入総額		668,404	654,749	13,655	102.1
歳出総額		644,066	629,729	14,337	102.3
歳入歳出差引額 (形式収支) a		24,338	25,020	△682	97.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費	2	0	2	—
	繰越明許費	21,218	17,361	3,857	122.2
	事故繰越	2,339	6,912	△4,573	33.8
	計 b	23,559	24,272	△713	97.1
実質収支額 a - b		779	748	31	104.2

また、各特別会計の歳入歳出差引額の合計は149億15百万円（前年度149億33百万円）となった。

特別会計決算収支

(単位：百万円・%)

区 分	令和7年度 決算額 A	令和6年度 決算額 B	増減額 A - B	比率 A / B
歳入	243,365	249,946	△6,581	97.4
歳出	228,450	235,013	△6,563	97.2
歳入歳出差引額	14,915	14,933	△18	99.9

第3 審査の意見

県財政は、物価高騰や賃上げへの対応、少子高齢化に伴う社会保障関係経費や公債費をはじめとした義務的経費の増加に加え、震災からの復旧・復興への対応など、引き続き厳しい状況にある。

県債は、普通会計における令和7年度末の残高が前年度に比べ342億円減少し、1兆340億円（対前年度比3.2%減）となった。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.4%と前年度から2.1ポイント低下したものの、引き続き高い水準にあり、財政は依然として硬直化の状況にある。

今後の行財政の運営にあたり、能登半島地震からの復旧・復興の加速化として、地域防災力の向上、被災者の生活再建、地域産業の再生、観光関連産業の復興など、市町村や関係機関と連携し、必要な対策に取り組まれない。

また、総合計画の推進については、

- (1) 未来に向けた人づくりとして、①こども・子育て施策の推進、②教育の振興、③文化・スポーツの振興、④健康・医療・福祉の充実、⑤スタートアップ支援、⑥人材活躍・共生社会の実現
- (2) 新しい社会経済システムの構築として、①インフラ・県土強靱化の推進、②持続可能なまちづくりと公共交通、③農林水産業の振興、④産業振興・GXの推進、⑤観光の振興、⑥自然環境・生活環境の保全
- (3) 重点的に推進する人口減少対策として、①人口減少の緩和、②人口減少社会への適応などの重点政策に取り組まれない。

これらの重点政策を推進するため、今後とも、財源の積極的な確保に努めるとともに、既存事業の抜本的見直し・再構築の徹底、重点分野へのメリハリある配分、公債費の抑制に努められたい。

さらに、県庁DX・働き方改革として、デジタル技術の有効活用による業務変革と行政サービスの利便性や質の向上を推進するとともに、富山県職員人材育成・確保基本方針に基づき、職員の主体的な学びやチャレンジの応援、多様な人材の採用に向けた試験の実施、仕事と家庭生活の両立支援やメンタルヘルス・ハラスメント対策、DX人材の育成・確保など、組織の活性化と多様な人材の活用、職員の育成・確保に向けた取組みを積極的に進められたい。

また、県職員による個人情報の漏えいの再発防止について、引き続き、職員研修の実施、危機管理マニュアルの共有など、情報管理の徹底に取り組まれない。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について留意改善を要すると認められる事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の収納促進等について

収入未済額については、一般会計で23億99百万円と前年度に比べ3億33百万円（16.1%）増、特別会計で8億27百万円と前年度に比べ1億75百万円（17.4%）減となり、一般会計及び特別会計の合計では前年度に比べ1億58百万円増加した。厳しい財政状況が続くなか、引き続き実態に応じた適切な収納促進策を講じられたい。

- (1) 県税収入については、従来から賦課徴収機能の強化を図り、収納の促進に努力されているが、収入未済額はなお多額なものとなっている。財源確保と税負担の公平の観点から、納税意識の高揚や納税方法の拡大に努めるとともに、SMS（ショートメッセージ）による催告など滞納初期段階での迅速な対応、預貯金を中心とした早期の差押処分の実施など滞納処分等の措置を適宜かつ積極的に実施することにより、一層の収納促進に努められたい。

特に、県の基幹税目として重要な個人県民税については、収入未済額が、定額減税の終了による影響もあり前年度に比べ22.9%増加した。これまでも、特別徴収実施率の向上、総合県税事務所における市町村担当者向けの滞納整理相談窓口の設置、自動音声電話・SMSによる市町村との共同催告などに取り組んでいるところであるが、引き続き市町村との連携強化を図りながら、徴収の確保に努められたい。

また、自動車税種別割については、コンビニ収納や口座振替に加えて、クレジットカードやスマートフォンアプリを活用したキャッシュレス収納環境の整備、督促や催告の早期実施などの取組みにより、納期内納付率は高い水準にあるが、納税者のさらなる利便性向上など、引き続き効率的・効果的な収納促進に努められたい。

- (2) 県営住宅の使用料収入、中小企業活性化資金貸付金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還金収入などの税外収入については、早期の督促や債権回収の委託など収納の促進に努力されているところであるが、依然として幅広い部局において長期間にわたる未収がある。

税外未収金の対策については、「債権管理適正化の手引き」により、標準的な対応に関し庁内共有が図られているところであるが、引き続き債務者の生活状況や経営状況などの実態を把握し、個々の実情に応じた措置を適時、適切に講じ収納の促進に努めるとともに、債権の種類・性質などに応じた適切な未収金の管理・回収がなされるよう努められたい。

2 事業の執行について

翌年度への繰越額は、国補正予算による影響が一定程度あるものの、農林水産業費などで増加した一方、災害復旧費や土木費で減少し、全体では前年度に比べやや減少した。

引き続き、事業効果が早期に発揮されるよう、工事の早期発注と適正な工期の確保を行うとともに、発注時期の平準化などのきめ細かな発注管理を行い、計画的な事業の執行に努められたい。

3 財産の管理について

県有財産は、県民共有の貴重な財産であり、今後ともその適切な維持管理と有効活用に引き続き取り組まれない。その際、老朽化した施設の維持管理・更新費用が財政上の大きな課題となる懸念があることから、状況を的確に把握するとともに、公共施設等の長寿命化対策の推進など、計画的な維持管理・更新に努められたい。

- (1) 県有資産の有効活用について、未利用地におけるメガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付けに加え、自動販売機設置事業者の公募による貸付けや庁舎の空きスペースの活用、県庁周辺県有地等の有効活用の検討など積極的に取り組まれているところであるが、今後とも民間のノウハウ等を活用し、一層の有効活用を図るとともに、将来的に活用の見込みがないと判断した土地については経済情勢等を踏まえ、売却に努められたい。
- (2) 公共施設等については、老朽化対策が課題となる一方で、人口減少や県民ニーズの多様化等、社会経済情勢の変化に対応するため、「公共施設等総合管理方針」に基づき、公共施設等の長寿命化と効果的・効率的な維持管理、有効活用、保有総量の適正化など、総合的な管理に取り組まれない。
- (3) 公の施設の運営については、県民サービスの向上などの取組みを進め、利用者の増加を図り、引き続き県民福祉の増進に努められたい。

また、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者からの提案の有効活用など、適宜、制度運用の見直しを行い、施設運営の改善や県民サービスの向上に努められたい。さらに、施設の維持管理にあたっては、施設の長寿命化を着実に推進するため、個別施設計画の策定や、予防保全の観点も含め、修繕費等の適正な予算確保に努められたい。

- (4) 施設の管理瑕疵による損害賠償事故の発生及び公用車による交通事故の発生が依然として見受けられたので、事故の防止に努められたい。
- (5) 地方公会計については、平成28年度決算から、国が示す統一的な基準による財務諸表が整備・公表され、令和元年度からは県民等に対し各種指標の分析結果を用いた財政状況の説明などが行われているところであるが、引き続き財務書類等の分析を行い、県政運営に役立てられたい。

4 入札・契約事務について

- (1) 入札事務の執行については、条件付き一般競争入札の実施、一般競争入札における総合評価方式の原則実施、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の見直しや、品質確保体制を確認する施工体制確認型総合評価方式の導入など、工事の品質確保や公正性、透明性、競争性を高めるとともに、建設企業の適正な利潤を確保するための取組みが行われている。今後とも、適切な入札制度となるよう改善に取り組まれたい。
- (2) 契約事務の執行については、庁舎の維持管理における長期継続契約の活用や、情報システムの運用管理における「情報システム調達指針」に基づく契約内容の審査等が行われているほか、物品調達においては、公募型見積合せでの地域要件の設定や地域要件を付した条件付き一般競争入札が導入されている。今後とも、契約事務の効率化、競争性の確保や価格の妥当性に留意のうえ、県内業者の受注機会の拡大にも配慮するなど適正な執行に努められたい。

5 外郭団体の運営等について

外郭団体は、本来、自主・自律的な団体として法人自らがその経営改善等に努めるものであるが、令和8年3月策定の「外郭団体への関わり方についての基本的指針」に基づき、その運営に関し適切に指導・監督、助言等を行われたい。

特に多額の借入金を有する団体については、経営改善計画等に基づき、着実に経営の健全化を進められたい。

6 会計事務の適正な執行について

定期監査において、事務処理の一部に適正さを欠くものが見受けられたので、次のとおり適正な執行に努められるよう要望する。

- (1) 歳入については、歳入調定の漏れや遅延、収入科目誤りのほか、国庫補助金の手続き漏れが見受けられたので、適切な執行に努められたい。
- (2) 給与等の支出については、特殊勤務手当、通勤手当、時間外勤務手当、旅費などに支給を誤った事案が見受けられたので、チェック体制を強化するなど、適正な執行に努められたい。
- (3) 財産の管理については、備品使用簿、物品出納計算書、物品現在高調書等の未整理や記載誤り等が見受けられたので、財産の増減を正確に把握し、適正な管理に努められたい。
- (4) 基本的な会計事務について、契約や補助金交付にかかる手続きの不備、支払事務の遅延などが見受けられたので、研修の充実など会計事務の知識向上に努めるとともに、各所属において相互チェック、進捗状況の確認などを行い、業務の進め方や分担を再確認するなど、適切な執行に努められたい。
- (5) 財政的援助団体（県が出資・助成を行う団体及び公の施設の指定管理者）については、引き続き適正な会計事務処理の周知と指導に努められ、併せて内部牽制の徹底を図られたい。

また、包括外部監査については、令和8年3月に、地方創生事業に係る財務事務の執行及び事業の管理について 報告が行われたところであり、適切な対応に努められたい。

決算の概要

1 総括

(1) 歳入歳出の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 歳入

年度	会計別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する割合		収入割合
		A	B	C	D	B - (C + D)	B / A	C / A	C / B
		円	円	円	円	円	%	%	%
7	一般	742,533,398,171	670,882,578,941	668,403,850,483	79,909,094	2,398,819,364	90.4	90.0	99.6
	特別	232,472,077,506	244,192,355,518	243,364,716,665	552,000	827,086,853	105.0	104.7	99.7
	計	975,005,475,677	915,074,934,459	911,768,567,148	80,461,094	3,225,906,217	93.9	93.5	99.6
6	一般	739,550,307,770	656,934,385,751	654,749,050,631	119,045,090	2,066,290,030	88.8	88.5	99.7
	特別	241,161,514,060	250,947,577,897	249,945,758,447	0	1,001,819,450	104.1	103.6	99.6
	計	980,711,821,830	907,881,963,648	904,694,809,078	119,045,090	3,068,109,480	92.6	92.2	99.6
比較増減	一般	2,983,090,401	13,948,193,190	13,654,799,852	△ 39,135,996	332,529,334	1.6	1.5	△ 0.1
	特別	△ 8,689,436,554	△ 6,755,222,379	△ 6,581,041,782	552,000	△ 174,732,597	0.9	1.1	0.1
	計	△ 5,706,346,153	7,192,970,811	7,073,758,070	△ 38,583,996	157,796,737	1.3	1.3	0.0

一般会計の歳入決算額は、668,403,850,483円で、前年度に比べ13,654,799,852円(2.1%)の増加となっている。増加した主なものは、県税、国庫支出金、地方消費税清算金である。

特別会計の歳入決算額は、243,364,716,665円で、前年度に比べ6,581,041,782円(2.6%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は911,768,567,148円で、前年度に比べ7,073,758,070円(0.8%)の増加となっている。

不納欠損額は、一般会計で79,909,094円、特別会計で552,000円、合計80,461,094円であり、前年度に比べ38,583,996円(32.4%)の減少となっている。

収入未済額は、一般会計で2,398,819,364円、特別会計で827,086,853円、合計3,225,906,217円であり、前年度に比べ157,796,737円(5.1%)の増加となっている。

イ 歳出

年度	会計別	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	支出率 B / A
		円	円	円	円	%
7	一般	742,533,398,171	644,065,594,552	72,814,563,958	25,653,239,661	86.7
	特別	232,472,077,506	228,449,957,594	424,243,434	3,597,876,478	98.3
	計	975,005,475,677	872,515,552,146	73,238,807,392	29,251,116,139	89.5
6	一般	739,550,307,770	629,728,742,788	75,199,795,171	34,621,769,811	85.2
	特別	241,161,514,060	235,012,705,034	2,029,584,506	4,119,224,520	97.5
	計	980,711,821,830	864,741,447,822	77,229,379,677	38,740,994,331	88.2
比較 増減	一般	2,983,090,401	14,336,851,764	△ 2,385,231,213	△ 8,968,530,150	ポイント 1.6
	特別	△ 8,689,436,554	△ 6,562,747,440	△ 1,605,341,072	△ 521,348,042	0.8
	計	△ 5,706,346,153	7,774,104,324	△ 3,990,572,285	△ 9,489,878,192	1.3

一般会計の歳出決算額は、644,065,594,552円で、前年度に比べ14,336,851,764円(2.3%)の増加となっている。増加した主なものは、諸支出金、衛生費、総務費である。

特別会計の歳出決算額は、228,449,957,594円で、前年度に比べ6,562,747,440円(2.8%)の減少となっている。

この結果、一般会計及び特別会計の歳出決算額の合計は、872,515,552,146円で、前年度に比べ7,774,104,324円(0.9%)の増加となっている。

一般会計の翌年度繰越額は、72,814,563,958円で、前年度に比べ2,385,231,213円(3.2%)の減少となっている。また、特別会計の翌年度繰越額は、424,243,434円で、前年度に比べ1,605,341,072円(79.1%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、土木費、農林水産業費、災害復旧費であり、特別会計では、港湾施設特別会計、公共用地先行取得事業特別会計である。

この結果、一般会計及び特別会計の繰越額の合計は、73,238,807,392円で、前年度に比べ3,990,572,285円(5.2%)の減少となっている。

不用額は、一般会計で25,653,239,661円、特別会計で3,597,876,478円、合計29,251,116,139円であり、前年度に比べ9,489,878,192円(24.5%)の減少となっている。このうち主なものは、一般会計では、商工費、災害復旧費であり、特別会計では、物品調達等管理特別会計、国民健康保険特別会計である。

(2) 実質収支の状況

令和7年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次のとおりである。

年度	会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C - D
		円	円	円	円	円
7	一 般	668,403,850,483	644,065,594,552	24,338,255,931	23,558,963,958	779,291,973
	特 別	243,364,716,665	228,449,957,594	14,914,759,071	90,143,434	14,824,615,637
	計	911,768,567,148	872,515,552,146	39,253,015,002	23,649,107,392	15,603,907,610
6	一 般	654,749,050,631	629,728,742,788	25,020,307,843	24,272,155,171	748,152,672
	特 別	249,945,758,447	235,012,705,034	14,933,053,413	80,051,206	14,853,002,207
	計	904,694,809,078	864,741,447,822	39,953,361,256	24,352,206,377	15,601,154,879
比較 増減	一 般	13,654,799,852	14,336,851,764	△ 682,051,912	△ 713,191,213	31,139,301
	特 別	△ 6,581,041,782	△ 6,562,747,440	△ 18,294,342	10,092,228	△ 28,386,570
	計	7,073,758,070	7,774,104,324	△ 700,346,254	△ 703,098,985	2,752,731

歳入歳出差引額（形式収支）は、一般会計で24,338,255,931円、特別会計で14,914,759,071円、合計39,253,015,002円と前年度に引き続き黒字であるが、前年度に比べ700,346,254円（1.8%）の減少となっている。

歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰越すべき財源23,649,107,392円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた実質収支は、一般会計で779,291,973円、特別会計で14,824,615,637円、合計15,603,907,610円の黒字（前年度に比べ2,752,731円（0.0%）の増加）となっている。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で31,139,301円の黒字、特別会計で28,386,570円の赤字、合計2,752,731円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

款 別	令 和 7 年 度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減
	円	円	円	円	円	円
1 県税	174,402,000,000	179,102,920,386	176,932,102,122	73,316,330	2,097,501,934	2,530,102,122
2 地方消費税 清算金	59,305,000,000	59,305,591,969	59,305,591,969	0	0	591,969
3 地方譲与税	25,140,123,000	25,095,250,000	25,095,250,000	0	0	△ 44,873,000
4 地方特例 交付金	546,443,000	546,443,000	546,443,000	0	0	0
5 地方交付税	153,844,312,000	155,787,394,000	155,787,394,000	0	0	1,943,082,000
6 交通安全対策 特別交付金	198,207,000	198,741,000	198,741,000	0	0	534,000
7 分担金及び 負担金	4,332,775,000	2,402,618,451	2,396,801,548	0	5,816,903	△ 1,935,973,452
8 使用料及び 手数料	8,909,413,000	8,795,400,105	8,792,405,597	0	2,994,508	△ 117,007,403
9 国庫支出金	113,979,533,480	73,487,282,876	73,487,282,876	0	0	△ 40,492,250,604
10 財産収入	1,409,312,000	1,449,950,890	1,449,950,890	0	0	40,638,890
11 寄附金	433,240,000	467,884,423	467,884,423	0	0	34,644,423
12 繰入金	13,636,923,520	12,317,277,804	12,317,277,804	0	0	△ 1,319,645,716
13 繰越金	25,020,307,171	25,020,307,843	25,020,307,843	0	0	672
14 諸収入	77,481,976,000	75,876,782,861	75,577,684,078	6,592,764	292,506,019	△ 1,904,291,922
15 県債	83,893,833,000	51,028,733,333	51,028,733,333	0	0	△ 32,865,099,667
合 計	742,533,398,171	670,882,578,941	668,403,850,483	79,909,094	2,398,819,364	△ 74,129,547,688
令 和 6 年 度	739,550,307,770	656,934,385,751	654,749,050,631	119,045,090	2,066,290,030	△ 84,801,257,139
対前年度 比較増減	金額(円) 2,983,090,401	13,948,193,190	13,654,799,852	△ 39,135,996	332,529,334	
	率(%) 100.4	102.1	102.1	67.1	116.1	

				令和6年度					収入済額の 対前年度 比較増減 A－B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
107.8	101.5	98.8	26.5	164,130,760,382	107.9	102.4	98.9	25.1	12,801,341,740
108.0	100.0	100.0	8.9	54,931,236,017	101.7	100.0	100.0	8.4	4,374,355,952
102.8	99.8	100.0	3.8	24,419,158,000	112.8	100.1	100.0	3.7	676,092,000
14.7	100.0	100.0	0.1	3,714,945,000	593.7	100.0	100.0	0.6	△ 3,168,502,000
100.2	101.3	100.0	23.3	155,492,422,000	102.9	101.0	100.0	23.7	294,972,000
96.3	100.3	100.0	0.0	206,406,000	94.2	102.7	100.0	0.0	△ 7,665,000
95.4	55.3	99.8	0.4	2,513,005,318	97.7	57.7	99.8	0.4	△ 116,203,770
99.8	98.7	100.0	1.3	8,812,092,171	99.7	98.2	100.0	1.3	△ 19,686,574
111.5	64.5	100.0	11.0	65,928,037,063	103.8	59.5	100.0	10.1	7,559,245,813
109.9	102.9	100.0	0.2	1,319,035,369	116.6	110.4	99.7	0.2	130,915,521
49.7	108.0	100.0	0.1	941,619,311	191.6	179.6	100.0	0.1	△ 473,734,888
90.2	90.3	100.0	1.8	13,651,880,753	123.4	83.7	100.0	2.1	△ 1,334,602,949
100.3	100.0	100.0	3.7	24,945,026,419	96.8	100.0	100.0	3.8	75,281,424
95.8	97.5	99.6	11.3	78,871,933,495	73.2	96.8	99.6	12.0	△ 3,294,249,417
93.0	60.8	100.0	7.6	54,871,493,333	116.9	58.6	100.0	8.4	△ 3,842,760,000
102.1	90.0	99.6	100.0	654,749,050,631	101.1	88.5	99.7	100.0	13,654,799,852
101.1	88.5	99.7							

ア 決算の状況

歳入の決算額は、668,403,850,483円で、前年度に比べ13,654,799,852円(2.1%)の増加となっている。これは主として、県債が3,842,760,000円(7.0%)、諸収入が3,294,249,417円(4.2%)減少したものの、県税が12,801,341,740円(7.8%)、国庫支出金が7,559,245,813円(11.5%)、地方消費税清算金が4,374,355,952円(8.0%)増加したものなどによるものである。

決算額の主なものは、県税が176,932,102,122円(構成比26.5%)、地方交付税が155,787,394,000円(同23.3%)、諸収入が75,577,684,078円(同11.3%)、国庫支出金が73,487,282,876円(同11.0%)となっている。

イ 不納欠損額

不納欠損額は、79,909,094円で、前年度に比べ39,135,996円(32.9%)の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、県税73,316,330円(構成比91.7%)、諸収入6,592,764円(同8.3%)である。

ウ 収入未済額

収入未済額は、2,398,819,364円で、前年度に比べ332,529,334円(16.1%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、県税2,097,501,934円(構成比87.4%)、諸収入292,506,019円(同12.2%)である。

エ 自主財源の状況

歳入決算額を財源別にみると次のとおりであり、歳入総額に占める自主財源の割合は54.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上回っている。

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較増減	
		収入済額	構成比 A	収入済額	構成比 B	収入済額	A－B
		円	%	円	%	円	ポイント
自主財源	県税	176,932,102,122	26.5	164,130,760,382	25.1	12,801,341,740	1.4
	地方消費税 清算金	59,305,591,969	8.9	54,931,236,017	8.4	4,374,355,952	0.5
	分担金及び 負担金	2,396,801,548	0.4	2,513,005,318	0.4	△ 116,203,770	0.0
	使用料及び 手数料	8,792,405,597	1.3	8,812,092,171	1.3	△ 19,686,574	0.0
	財産収入	1,449,950,890	0.2	1,319,035,369	0.2	130,915,521	0.0
	寄附金	467,884,423	0.1	941,619,311	0.1	△ 473,734,888	0.0
	繰入金	12,317,277,804	1.8	13,651,880,753	2.1	△ 1,334,602,949	△0.3
	繰越金	25,020,307,843	3.7	24,945,026,419	3.8	75,281,424	△0.1
	諸収入	75,577,684,078	11.3	78,871,933,495	12.0	△ 3,294,249,417	△0.7
	計	362,260,006,274	54.2	350,116,589,235	53.5	12,143,417,039	0.7
依存財源	地方譲与税	25,095,250,000	3.8	24,419,158,000	3.7	676,092,000	0.1
	地方特例 交付金	546,443,000	0.1	3,714,945,000	0.6	△ 3,168,502,000	△0.5
	地方交付税	155,787,394,000	23.3	155,492,422,000	23.7	294,972,000	△0.4
	交通安全対 策特別交付 金	198,741,000	0.0	206,406,000	0.0	△ 7,665,000	0.0
	国庫支出金	73,487,282,876	11.0	65,928,037,063	10.1	7,559,245,813	0.9
	県債	51,028,733,333	7.6	54,871,493,333	8.4	△ 3,842,760,000	△0.8
	計	306,143,844,209	45.8	304,632,461,396	46.5	1,511,382,813	△0.7
合 計		668,403,850,483	100.0	654,749,050,631	100.0	13,654,799,852	0.0

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 県税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 174,402,000,000	円 179,102,920,386	円 176,932,102,122	円 73,316,330	円 2,097,501,934	円 2,530,102,122	% 101.5	% 98.8
6	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484	3,840,760,382	102.4	98.9
対前年度比較	金額 14,112,000,000	13,078,127,268	12,801,341,740	△ 22,289,922	299,075,450			
	率 108.8	% 107.9	% 107.8	% 76.7	% 116.6		ポイント △0.9	ポイント △0.1

決算額は、176,932,102,122円で、前年度に比べ12,801,341,740円(7.8%)増加している。

不納欠損額は、73,316,330円で、前年度に比べ22,289,922円(23.3%)減少している。

収入未済額は、2,097,501,934円で、前年度に比べ299,075,450円(16.6%)増加している。

不納欠損額の主な内訳は次のとおりである。（個人県民税を除く）

区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効完成により消滅したもの	90	円 12,154,879	84	円 4,155,591	6	円 7,999,288
滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの	43	2,194,549	57	16,702,670	△ 14	△ 14,508,121
滞納処分の執行を停止後3年経過により消滅したもの	144	4,735,308	145	6,657,355	△ 1	△ 1,922,047
計	277	19,084,736	286	27,515,616	△ 9	△ 8,430,880

税目別の内訳は、次のとおりである。

税目別	令和7年度					
	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較増減
	円	円	円	円	円	円
県民税	51,318,000,000	53,559,952,016	52,015,326,182	56,863,088	1,487,762,746	697,326,182
個人	46,995,000,000	48,630,589,872	47,104,443,444	54,231,594	1,471,914,834	109,443,444
法人	3,931,000,000	4,276,286,036	4,257,806,630	2,631,494	15,847,912	326,806,630
利子割	392,000,000	653,076,108	653,076,108	0	0	261,076,108
事業税	44,669,000,000	46,460,193,342	46,296,366,649	9,110,901	154,715,792	1,627,366,649
個人	1,451,000,000	1,594,412,304	1,500,751,457	3,389,632	90,271,215	49,751,457
法人	43,218,000,000	44,865,781,038	44,795,615,192	5,721,269	64,444,577	1,577,615,192
地方消費税	46,659,000,000	46,708,670,859	46,708,670,859	0	0	49,670,859
譲渡割	41,917,000,000	42,127,580,909	42,127,580,909	0	0	210,580,909
貨物割	4,742,000,000	4,581,089,950	4,581,089,950	0	0	△ 160,910,050
不動産取得税	2,499,000,000	2,702,291,603	2,600,580,978	2,870,785	98,839,840	101,580,978
県たばこ税	1,140,000,000	1,118,847,594	1,118,847,594	0	0	△ 21,152,406
ゴルフ場利用税	260,000,000	262,397,150	262,397,150	0	0	2,397,150
自動車税	17,545,000,000	17,499,248,973	17,419,501,176	3,628,581	76,119,216	△ 125,498,824
鉾区税	1,000,000	941,200	941,200	0	0	△ 58,800
軽油引取税	10,305,000,000	10,779,963,474	10,503,660,718	0	276,302,756	198,660,718
狩猟税	5,000,000	5,392,300	5,392,300	0	0	392,300
旧法による税	1,000,000	5,021,875	417,316	842,975	3,761,584	△ 582,684
合 計	174,402,000,000	179,102,920,386	176,932,102,122	73,316,330	2,097,501,934	2,530,102,122
令和6年度	160,290,000,000	166,024,793,118	164,130,760,382	95,606,252	1,798,426,484	3,840,760,382
対前年度	金額(円)	14,112,000,000	13,078,127,268	12,801,341,740	△ 22,289,922	299,075,450
比較増減	率(%)	108.8	107.9	107.8	76.7	116.6

				令和6年度					収入済額の 対前年度 比較増減 A－B
収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額の 対前年度比	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に対 する収入済 額の割合	収入済額 の構成比	
%	%	%	%	円	%	%	%	%	円
113.1	101.4	97.1	29.4	45,981,251,822	99.7	101.8	97.3	28.0	6,034,074,360
112.5	100.2	96.9	26.6	41,872,276,784	98.3	101.1	97.1	25.5	5,232,166,660
109.4	108.3	99.6	2.4	3,893,127,496	113.4	106.2	99.5	2.4	364,679,134
302.6	166.6	100.0	0.4	215,847,542	227.0	234.6	100.0	0.1	437,228,566
108.3	103.6	99.6	26.2	42,742,804,619	110.2	107.0	99.7	26.0	3,553,562,030
104.8	103.4	94.1	0.8	1,431,445,478	103.1	102.1	94.7	0.9	69,305,979
108.4	103.7	99.8	25.3	41,311,359,141	110.4	107.2	99.9	25.2	3,484,256,051
107.8	100.1	100.0	26.4	43,327,355,681	123.5	100.2	100.0	26.4	3,381,315,178
108.7	100.5	100.0	23.8	38,751,925,460	126.6	100.0	100.0	23.6	3,375,655,449
100.1	96.6	100.0	2.6	4,575,430,221	102.5	101.9	100.0	2.8	5,659,729
104.2	104.1	96.2	1.5	2,494,813,677	94.1	102.2	97.5	1.5	105,767,301
98.5	98.1	100.0	0.6	1,135,509,986	98.1	99.1	100.0	0.7	△ 16,662,392
99.6	100.9	100.0	0.1	263,371,450	95.3	99.8	100.0	0.2	△ 974,300
99.0	99.3	99.5	9.8	17,603,037,414	99.8	99.6	99.7	10.7	△ 183,536,238
159.0	94.1	100.0	0.0	592,000	100.0	59.2	71.8	0.0	349,200
99.3	101.9	97.4	5.9	10,576,099,204	102.0	101.8	96.8	6.4	△ 72,438,486
102.8	107.8	100.0	0.0	5,246,200	96.9	104.9	100.0	0.0	146,100
61.5	41.7	8.3	0.0	678,329	0.9	17.0	7.8	0.0	△ 261,013
107.8	101.5	98.8	100.0	164,130,760,382	107.9	102.4	98.9	100.0	12,801,341,740
107.9	102.4	98.9							

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 59,305,000,000	円 59,305,591,969	円 59,305,591,969	円 0	円 0	円 591,969	% 100.0	% 100.0
6	円 54,931,000,000	円 54,931,236,017	円 54,931,236,017	円 0	円 0	円 236,017	% 100.0	% 100.0
対前年度比較	金額 4,374,000,000	4,374,355,952	4,374,355,952	0	0			
率	% 108.0	% 108.0	% 108.0	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、59,305,591,969円で、前年度に比べ4,374,355,952円(8.0%)増加している。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 25,140,123,000	円 25,095,250,000	円 25,095,250,000	円 0	円 0	円 △ 44,873,000	% 99.8	% 100.0
6	円 24,394,834,000	円 24,419,158,000	円 24,419,158,000	円 0	円 0	円 24,324,000	% 100.1	% 100.0
対前年度比較	金額 745,289,000	676,092,000	676,092,000	0	0			
率	% 103.1	% 102.8	% 102.8	% —	% —		ポイント △0.3	ポイント 0.0

決算額は、25,095,250,000円で、前年度に比べ676,092,000円(2.8%)増加している。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 546,443,000	円 546,443,000	円 546,443,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
6	円 3,714,945,000	円 3,714,945,000	円 3,714,945,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
対前年度比較	金額 △ 3,168,502,000	△ 3,168,502,000	△ 3,168,502,000	0	0			
率	% 14.7	% 14.7	% 14.7	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、546,443,000円で、前年度に比べ3,168,502,000円(85.3%)減少している。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 153,844,312,000	円 155,787,394,000	円 155,787,394,000	円 0	円 0	円 1,943,082,000	% 101.3	% 100.0
6	153,886,519,000	155,492,422,000	155,492,422,000	0	0	1,605,903,000	101.0	100.0
対前年度比較	金額 △ 42,207,000	294,972,000	294,972,000	0	0			
率	% 100.0	% 100.2	% 100.2	% —	% —		ポイント 0.3	ポイント 0.0

決算額は、155,787,394,000円で、前年度に比べ294,972,000円(0.2%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 198,207,000	円 198,741,000	円 198,741,000	円 0	円 0	円 534,000	% 100.3	% 100.0
6	201,000,000	206,406,000	206,406,000	0	0	5,406,000	102.7	100.0
対前年度比較	金額 △ 2,793,000	△ 7,665,000	△ 7,665,000	0	0			
率	% 98.6	% 96.3	% 96.3	% —	% —		ポイント △2.4	ポイント 0.0

決算額は、198,741,000円で、前年度に比べ7,665,000円(3.7%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 4,332,775,000	円 2,402,618,451	円 2,396,801,548	円 0	円 5,816,903	円 △ 1,935,973,452	% 55.3	% 99.8
6	4,353,586,000	2,517,822,790	2,513,005,318	0	4,817,472	△ 1,840,580,682	57.7	99.8
対前年度比較	金額 △ 20,811,000	△ 115,204,339	△ 116,203,770	0	999,431			
率	% 99.5	% 95.4	% 95.4	% —	% 120.7		ポイント △2.4	ポイント 0.0

決算額は、2,396,801,548円で、前年度に比べ116,203,770(4.6%)減少している。

収入未済額は、5,816,903円で、前年度に比べ999,431円(20.7%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 8,909,413,000	円 8,795,400,105	円 8,792,405,597	円 0	円 2,994,508	円 △ 117,007,403	% 98.7	% 100.0
6	8,973,951,000	8,815,912,485	8,812,092,171	0	3,820,314	△ 161,858,829	98.2	100.0
対前年度比較	金額 △ 64,538,000	△ 20,512,380	△ 19,686,574	0	△ 825,806			
率	% 99.3	% 99.8	% 99.8	% —	% 78.4		ポイント 0.5	ポイント 0.0

決算額は、8,792,405,597円で、前年度に比べ19,686,574円(0.2%)減少している。

収入未済額は、2,994,508円で、前年度に比べ825,806円(21.6%)減少している。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 113,979,533,480	円 73,487,282,876	円 73,487,282,876	円 0	円 0	円 △ 40,492,250,604	% 64.5	% 100.0
6	110,714,516,487	65,928,037,063	65,928,037,063	0	0	△ 44,786,479,424	59.5	100.0
対前年度比較	金額 3,265,016,993	7,559,245,813	7,559,245,813	0	0			
率	% 102.9	% 111.5	% 111.5	% —	% —		ポイント 5.0	ポイント 0.0

決算額は、73,487,282,876円で、前年度に比べ7,559,245,813円(11.5%)増加している。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 1,409,312,000	円 1,449,950,890	円 1,449,950,890	円 0	円 0	円 40,638,890	% 102.9	% 100.0
6	1,195,069,000	1,323,245,399	1,319,035,369	0	4,210,030	123,966,369	110.4	99.7
対前年度比較	金額 214,243,000	126,705,491	130,915,521	0	△ 4,210,030			
率	% 117.9	% 109.6	% 109.9	% —	% 皆減		ポイント △ 7.5	ポイント 0.3

決算額は、1,449,950,890円で、前年度に比べ130,915,521円(9.9%)増加している。

収入未済額は、0円で、前年度に比べ皆減である。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 433,240,000	円 467,884,423	円 467,884,423	円 0	円 0	円 34,644,423	% 108.0	% 100.0
6	524,342,000	941,619,311	941,619,311	0	0	417,277,311	179.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 91,102,000	△ 473,734,888	△ 473,734,888	0	0			
	率 82.6	% 49.7	% 49.7	% —	% —		ポイント △71.6	ポイント 0.0

決算額は、467,884,423円で、前年度に比べ473,734,888円(50.3%)減少している。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 13,636,923,520	円 12,317,277,804	円 12,317,277,804	円 0	円 0	円 △ 1,319,645,716	% 90.3	% 100.0
6	16,308,314,513	13,651,880,753	13,651,880,753	0	0	△ 2,656,433,760	83.7	100.0
対前年度比較	金額 △ 2,671,390,993	△ 1,334,602,949	△ 1,334,602,949	0	0			
	率 83.6	% 90.2	% 90.2	% —	% —		ポイント 6.6	ポイント 0.0

決算額は、12,317,277,804円で、前年度に比べ1,334,602,949円(9.8%)減少している。

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 25,020,307,171	円 25,020,307,843	円 25,020,307,843	円 0	円 0	円 672	% 100.0	% 100.0
6	24,945,025,770	24,945,026,419	24,945,026,419	0	0	649	100.0	100.0
対前年度比較	金額 75,281,401	75,281,424	75,281,424	0	0			
	率 100.3	% 100.3	% 100.3	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、25,020,307,843円で、前年度に比べ75,281,424円(0.3%)増加している。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 77,481,976,000	円 75,876,782,861	円 75,577,684,078	円 6,592,764	円 292,506,019	円 △ 1,904,291,922	% 97.5	% 99.6
6	81,503,745,000	79,150,388,063	78,871,933,495	23,438,838	255,015,730	△ 2,631,811,505	96.8	99.6
対前年度比較	金額 △ 4,021,769,000	△ 3,273,605,202	△ 3,294,249,417	△ 16,846,074	37,490,289			
	% 95.1	% 95.9	% 95.8	% 28.1	% 114.7		ポイント 0.7	ポイント 0.0

決算額は、75,577,684,078円で、前年度に比べ3,294,249,417円(4.2%)減少している。

不納欠損額は、6,592,764円で、前年度に比べ16,846,074円(71.9%)減少している。

収入未済額は、292,506,019円で、前年度に比べ37,490,289円(14.7%)増加している。

第15款 県債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 83,893,833,000	円 51,028,733,333	円 51,028,733,333	円 0	円 0	円 △ 32,865,099,667	% 60.8	% 100.0
6	93,613,460,000	54,871,493,333	54,871,493,333	0	0	△ 38,741,966,667	58.6	100.0
対前年度比較	金額 △ 9,719,627,000	△ 3,842,760,000	△ 3,842,760,000	0	0			
	% 89.6	% 93.0	% 93.0	% —	% —		ポイント 2.2	ポイント 0.0

決算額は、51,028,733,333円で、前年度に比べ3,842,760,000円(7.0%)減少している。

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

款 別		令和 7 年 度					
		予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額			
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計
		円	円	円	円	円	円
1	議会費	1,062,599,260	1,017,055,008	0	213,400	0	213,400
2	総務費	45,640,740,164	39,755,667,440	0	3,847,608,000	0	3,847,608,000
3	民生費	65,763,595,569	58,094,364,088	0	5,920,634,113	0	5,920,634,113
4	衛生費	42,213,490,874	39,224,458,799	0	1,869,231,410	0	1,869,231,410
5	労働費	2,818,260,000	2,142,164,104	0	390,714,000	0	390,714,000
6	農林水産業費	61,741,458,826	40,685,475,244	0	19,296,205,303	103,625,600	19,399,830,903
7	商工費	79,490,999,720	65,677,417,214	0	5,517,632,077	392,117,000	5,909,749,077
8	土木費	109,467,011,726	82,135,921,523	0	25,037,043,109	98,958,052	25,136,001,161
9	警察費	26,846,762,863	25,399,389,244	0	770,629,000	0	770,629,000
10	教育費	110,479,126,682	105,647,036,786	4,192,000	2,610,123,145	153,711,800	2,768,026,945
11	災害復旧費	22,175,385,637	10,033,974,202	0	4,964,768,724	1,837,157,225	6,801,925,949
12	公債費	90,485,163,000	90,190,704,351	0	0	0	0
13	諸支出金	84,213,029,000	84,061,966,549	0	0	0	0
14	予備費	135,774,850	0	0	0	0	0
合 計		742,533,398,171	644,065,594,552	4,192,000	70,224,802,281	2,585,569,677	72,814,563,958
令和 6 年 度		739,550,307,770	629,728,742,788	509,124,420	67,093,146,515	7,597,524,236	75,199,795,171
対前年度 比較増減	金額（円）	2,983,090,401	14,336,851,764	△ 504,932,420	3,131,655,766	△ 5,011,954,559	△ 2,385,231,213
	率（％）	100.4	102.3	0.8	104.7	34.0	96.8

					令和6年度				支出済額の 対前年度 比較増減 A－B
不用額	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済 額の 構成比	支出済額 B	支出済額 の対前年 度比	予算現額に 対する支出 済額の割合	支出済 額の 構成比	
円	%	%	%	%	円	%	%	%	円
45,330,852	100.2	95.7	0.0	0.2	1,014,733,591	101.0	95.0	0.2	2,321,417
2,037,464,724	110.6	87.1	8.4	6.2	35,959,723,914	111.7	89.6	5.7	3,795,943,526
1,748,597,368	105.3	88.3	9.0	9.0	55,165,708,979	106.2	90.2	8.8	2,928,655,109
1,119,800,665	110.8	92.9	4.4	6.1	35,397,045,826	86.0	91.9	5.6	3,827,412,973
285,381,896	86.6	76.0	13.9	0.3	2,473,188,872	125.5	81.1	0.4	△ 331,024,768
1,656,152,679	98.8	65.9	31.4	6.3	41,170,225,197	103.8	67.1	6.5	△ 484,749,953
7,903,833,429	96.5	82.6	7.4	10.2	68,074,204,879	71.4	81.4	10.8	△ 2,396,787,665
2,195,089,042	102.5	75.0	23.0	12.8	80,094,000,285	105.2	72.7	12.7	2,041,921,238
676,744,619	99.0	94.6	2.9	3.9	25,645,379,558	104.5	95.4	4.1	△ 245,990,314
2,064,062,951	99.1	95.6	2.5	16.4	106,586,461,212	109.9	94.7	16.9	△ 939,424,426
5,339,485,486	89.6	45.2	30.7	1.6	11,198,389,031	320.6	33.3	1.8	△ 1,164,414,829
294,458,649	99.0	99.7	—	14.0	91,140,107,712	100.9	99.8	14.5	△ 949,403,361
151,062,451	110.9	99.8	—	13.1	75,809,573,732	111.3	99.9	12.0	8,252,392,817
135,774,850	—	—	—	—	0	—	—	—	0
25,653,239,661	102.3	86.7	9.8	100.0	629,728,742,788	101.1	85.2	100.0	14,336,851,764
34,621,769,811	101.1	85.2	10.2						
△ 8,968,530,150									
74.1									

ア 決算の状況

歳出の決算額は、644,065,594,552円で、前年度に比べ14,336,851,764円(2.3%)の増加となっている。

これは主として、商工費が2,396,787,665円(3.5%)、災害復旧費が1,164,414,829円(10.4%)減少したものの、諸支出金が8,252,392,817円(10.9%)、衛生費が3,827,412,973円(10.8%)総務費が3,795,943,526円(10.6%)増加したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和8年度への繰越額は、継続費通次繰越が4,192,000円、繰越明許費が70,224,802,281円及び事故繰越が2,585,569,677円の計72,814,563,958円で、前年度に比べ2,385,231,213円(3.2%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、25,653,239,661円で、前年度に比べ8,968,530,150円(25.9%)の減少となっており、予算現額に対する割合は3.5%である。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 1,062,599,260	円 1,017,055,008	円 0	円 213,400	円 0	円 45,330,852	% 95.7
6	1,068,525,950	1,014,733,591	0	271,260	0	53,521,099	95.0
対前年度比較	金額 △ 5,926,690	2,321,417	0	△ 57,860	0	△ 8,190,247	
	% 99.4	% 100.2	% —	% 78.7	% —	% 84.7	ポイント 0.7

決算額は、1,017,055,008円で、前年度に比べ2,321,417円(0.2%)増加している。

翌年度繰越額は、213,400円で、前年度に比べ57,860円(21.3%)減少している。

内訳は、繰越明許費213,400円である。

不用額は、45,330,852円で、前年度に比べ8,190,247円(15.3%)減少している。

第２款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 45,640,740,164	円 39,755,667,440	円 0	円 3,847,608,000	円 0	円 2,037,464,724	% 87.1
6	40,138,048,275	35,959,723,914	0	1,800,582,000	26,099,000	2,351,643,361	89.6
対前年度比較	金額	5,502,691,889	3,795,943,526	0	2,047,026,000	△ 26,099,000	△ 314,178,637
	率	% 113.7	% 110.6	% —	% 213.7	% 皆減	% 86.6 ポイント △2.5

決算額は、39,755,667,440円で、前年度に比べ3,795,943,526円(10.6%)増加している。

翌年度繰越額は、3,847,608,000円で、前年度に比べ2,020,927,000円(110.6%)増加している。内訳は、繰越明許費3,847,608,000円である。

不用額は、2,037,464,724円で、前年度に比べ314,178,637円(13.4%)減少している。

第３款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 65,763,595,569	円 58,094,364,088	円 0	円 5,920,634,113	円 0	円 1,748,597,368	% 88.3
6	61,141,761,680	55,165,708,979	0	3,668,264,569	0	2,307,788,132	90.2
対前年度比較	金額	4,621,833,889	2,928,655,109	0	2,252,369,544	0	△ 559,190,764
	率	% 107.6	% 105.3	% —	% 161.4	% —	% 75.8 ポイント △1.9

決算額は、58,094,364,088円で、前年度に比べ2,928,655,109円(5.3%)増加している。

翌年度繰越額は、5,920,634,113円で、前年度に比べ2,252,369,544円(61.4%)増加している。内訳は、繰越明許費5,920,634,113円である。

不用額は、1,748,597,368円で、前年度に比べ559,190,764円(24.2%)減少している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 42,213,490,874	円 39,224,458,799	円 0	円 1,869,231,410	円 0	円 1,119,800,665	% 92.9
6	38,510,531,350	35,397,045,826	0	1,732,005,000	0	1,381,480,524	91.9
対前年度比較	金額 3,702,959,524	3,827,412,973	0	137,226,410	0	△ 261,679,859	
率	% 109.6	% 110.8	% —	% 107.9	% —	% 81.1	ポイント 1.0

決算額は、39,224,458,799円で、前年度に比べ3,827,412,973円(10.8%)増加している。

翌年度繰越額は、1,869,231,410円で、前年度に比べ137,226,410円(7.9%)増加している。内訳は、繰越明許費1,869,231,410円である。

不用額は、1,119,800,665円で、前年度に比べ261,679,859円(18.9%)減少している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 2,818,260,000	円 2,142,164,104	円 0	円 390,714,000	円 0	円 285,381,896	% 76.0
6	3,050,444,232	2,473,188,872	0	141,383,000	0	435,872,360	81.1
対前年度比較	金額 △ 232,184,232	△ 331,024,768	0	249,331,000	0	△ 150,490,464	
率	% 92.4	% 86.6	% —	% 276.4	% —	% 65.5	ポイント △5.1

決算額は、2,142,164,104円で、前年度に比べ331,024,768円(13.4%)減少している。

翌年度繰越額は390,714,000円で、前年度に比べ249,331,000円(176.4%)増加している。内訳は、繰越明許費390,714,000円である。

不用額は、285,381,896円で、前年度に比べ150,490,464円(34.5%)減少している。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 61,741,458,826	円 40,685,475,244	円 0	円 19,296,205,303	円 103,625,600	円 1,656,152,679	% 65.9
6	61,328,574,570	41,170,225,197	0	17,912,367,743	318,413,700	1,927,567,930	67.1
対前年度比較	金額 412,884,256	△ 484,749,953	0	1,383,837,560	△ 214,788,100	△ 271,415,251	
率	% 100.7	% 98.8	% —	% 107.7	% 32.5	% 85.9	ポイント △1.2

決算額は、40,685,475,244円で、前年度に比べ484,749,953円(1.2%)減少している。

翌年度繰越額は、19,399,830,903円で、前年度に比べ1,169,049,460円(6.4%)増加している。内訳は、繰越明許費19,296,205,303円及び事故繰越103,625,600円である。

不用額は、1,656,152,679円で、前年度に比べ271,415,251円(14.1%)減少している。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 79,490,999,720	円 65,677,417,214	円 0	円 5,517,632,077	円 392,117,000	円 7,903,833,429	% 82.6
6	83,680,012,634	68,074,204,879	0	3,183,869,720	917,373,000	11,504,565,035	81.4
対前年度比較	金額 △ 4,189,012,914	△ 2,396,787,665	0	2,333,762,357	△ 525,256,000	△ 3,600,731,606	
率	% 95.0	% 96.5	% —	% 173.3	% 42.7	% 68.7	ポイント 1.2

決算額は、65,677,417,214円で、前年度に比べ2,396,787,665円(3.5%)減少している。

翌年度繰越額は、5,909,749,077円で、前年度に比べ1,808,506,357円(44.1%)増加している。内訳は、繰越明許費5,517,632,077円及び事故繰越392,117,000円である。

不用額は、7,903,833,429円で、前年度に比べ3,600,731,606円(31.3%)減少している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 109,467,011,726	円 82,135,921,523	円 0	円 25,037,043,109	円 98,958,052	円 2,195,089,042	% 75.0
6	110,219,887,163	80,094,000,285	0	27,745,005,526	631,324,334	1,749,557,018	72.7
対前年度比較	金額 △ 752,875,437	2,041,921,238	0	△ 2,707,962,417	△ 532,366,282	445,532,024	
率	% 99.3	% 102.5	% —	% 90.2	% 15.7	% 125.5	ポイント 2.3

決算額は、82,135,921,523円で、前年度に比べ2,041,921,238円(2.5%)増加している。

翌年度繰越額は、25,136,001,161円で、前年度に比べ3,240,328,699円(11.4%)減少している。内訳は、繰越明許費25,037,043,109円及び事故繰越98,958,052円である。

不用額は、2,195,089,042円で、前年度に比べ445,532,024円(25.5%)増加している。

第9款 警察費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 26,846,762,863	円 25,399,389,244	円 0	円 770,629,000	円 0	円 676,744,619	% 94.6
6	26,880,486,713	25,645,379,558	0	206,762,000	0	1,028,345,155	95.4
対前年度比較	金額 △ 33,723,850	△ 245,990,314	0	563,867,000	0	△ 351,600,536	
率	% 99.9	% 99.0	% —	% 372.7	% —	% 65.8	ポイント △0.8

決算額は、25,399,389,244円で、前年度に比べ245,990,314円(1.0%)減少している。翌年度繰越額は、770,629,000円で、前年度に比べ563,867,000円(272.7%)増加している。内訳は、繰越明許費770,629,000円である。

不用額は、676,744,619円で、前年度に比べ351,600,536円(34.2%)減少している。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 110,479,126,682	円 105,647,036,786	円 4,192,000	円 2,610,123,145	円 153,711,800	円 2,064,062,951	% 95.6
6	112,539,463,223	106,586,461,212	509,124,420	3,111,444,262	18,545,000	2,313,888,329	94.7
対前年度比較	金額 △ 2,060,336,541	△ 939,424,426	△ 504,932,420	△ 501,321,117	135,166,800	△ 249,825,378	
率	% 98.2	% 99.1	% 0.8	% 83.9	% 828.9	% 89.2	ポイント 0.9

決算額は、105,647,036,786円で、前年度に比べ939,424,426円(0.9%)減少している。

翌年度繰越額は、2,768,026,945円で、前年度に比べ871,086,737円(23.9%)減少している。内訳は、継続費通次繰越4,192,000円、繰越明許費2,610,123,145円及び事故繰越153,711,800円である。

不用額は、2,064,062,951円で、前年度に比べ249,825,378円(10.8%)減少している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 22,175,385,637	円 10,033,974,202	円 0	円 4,964,768,724	円 1,837,157,225	円 5,339,485,486	% 45.2
6	33,617,139,458	11,198,389,031	0	7,591,191,435	5,685,769,202	9,141,789,790	33.3
対前年度比較	金額 △ 11,441,753,821	△ 1,164,414,829	0	△ 2,626,422,711	△ 3,848,611,977	△ 3,802,304,304	
率	% 66.0	% 89.6	% —	% 65.4	% 32.3	% 58.4	ポイント 11.9

決算額は、10,033,974,202円で、前年度に比べ1,164,414,829円(10.4%)減少している。

翌年度繰越額は、6,801,925,949円で、前年度に比べ6,475,034,688円(48.8%)減少している。内訳は、繰越明許費4,964,768,724円及び事故繰越1,837,157,225円である。

不用額は、5,339,485,486円で、前年度に比べ3,802,304,304円(41.6%)減少している。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 90,485,163,000	円 90,190,704,351	円 0	円 0	円 0	円 294,458,649	% 99.7
6	91,295,783,000	91,140,107,712	0	0	0	155,675,288	99.8
対前年度比較	金額 △ 810,620,000	△ 949,403,361	0	0	0	138,783,361	
率	% 99.1	% 99.0	% —	% —	% —	% 189.1	ポイント △0.1

決算額は、90,190,704,351円で、前年度に比べ949,403,361円(1.0%)減少している。

不用額は、294,458,649円で、前年度に比べ138,783,361円(89.1%)増加している。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 84,213,029,000	円 84,061,966,549	円 0	円 0	円 0	円 151,062,451	% 99.8
6	75,906,467,000	75,809,573,732	0	0	0	96,893,268	99.9
対前年度比較	金額 8,306,562,000	8,252,392,817	0	0	0	54,169,183	
率	% 110.9	% 110.9	% —	% —	% —	% 155.9	ポイント △0.1

決算額は、84,061,966,549円で、前年度に比べ8,252,392,817円(10.9%)増加している。

不用額は、151,062,451円で、前年度に比べ54,169,183円(55.9%)増加している。

3 特別会計

(1) 歳入

各会計の歳入の決算状況は、次のとおりである。

特別会計 名	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	予算現額と収 入済額との比 較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額 に対する 収入 済額の 割合	収入済額の対前 年度比較増減	収入済額 の対前年 度比
物品調達 等管理	円 5,554,560,000	円 4,602,765,315	円 4,602,765,315	円 0	円 0	円 △951,794,685	% 82.9	% 100.0	円 3,476,234,398	% 408.6
公債管理	143,427,787,000	143,272,029,091	143,272,029,091	0	0	△155,757,909	99.9	100.0	△7,406,711,085	95.1
収入証紙	1,888,662,000	1,442,493,657	1,442,493,657	0	0	△446,168,343	76.4	100.0	△1,277,036,484	53.0
母子父子 寡婦福祉 資金	106,509,000	224,210,902	151,167,371	552,000	72,491,531	44,658,371	141.9	67.4	△7,061,250	95.5
中小企業 活性化 資金	902,831,000	1,951,263,376	1,271,908,187	0	679,355,189	369,077,187	140.9	65.2	115,187,029	110.0
就農支援 資金	7,971,000	19,319,370	19,319,370	0	0	11,348,370	242.4	100.0	△5,670,957	77.3
沿岸漁業 改善資金	70,863,000	321,692,960	314,117,960	0	7,575,000	243,254,960	443.3	97.6	6,251,312	102.0
林業振興 ・有峰森 林	280,093,000	447,885,157	447,385,157	0	500,000	167,292,157	159.7	99.9	8,962,447	102.0
奨学資金	123,659,000	1,377,255,205	1,310,449,134	0	66,806,071	1,186,790,134	1059.7	95.1	54,119,724	104.3
公共用地 先行取得 事業	1,484,585,206	1,586,573,507	1,586,573,507	0	0	101,988,301	106.9	100.0	169,361,536	112.0
「元富山県 営水力電気 並鉄道事 業」資金	600,000	7,629,811,155	7,629,811,155	0	0	7,629,211,155	1271635.2	100.0	329,993,461	104.5
国民健康 保険	75,137,410,000	75,791,187,942	75,791,187,942	0	0	653,777,942	100.9	100.0	△2,366,831,923	97.0
港湾施設	3,406,080,300	3,022,602,644	3,022,290,164	0	312,480	△383,790,136	88.7	100.0	357,594,931	113.4
工業用地 等管理	80,467,000	2,503,265,237	2,503,218,655	0	46,582	2,422,751,655	3110.9	100.0	△35,434,921	98.6
合 計	232,472,077,506	244,192,355,518	243,364,716,665	552,000	827,086,853	10,892,639,159	104.7	99.7	△6,581,041,782	97.4
令和6年度	241,161,514,060	250,947,577,897	249,945,758,447	0	1,001,819,450	8,784,244,387	103.6	99.6	△34,942,828,146	87.7
対 前 年 度 比 較	金 額 △8,689,436,554	△6,755,222,379	△6,581,041,782	552,000	△174,732,597					
率	% 96.4	% 97.3	% 97.4	% —	% 82.6		ポイント 1.0	ポイント 0.1		

ア 決算の状況

歳入の決算額は、243,364,716,665円で、前年度に比べ6,581,041,782円(2.6%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計が7,406,711,085円(4.9%)、国民健康保険特別会計が2,366,831,923円(3.0%)減少したことによるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、827,086,853円で、前年度に比べ174,732,597円(17.4%)減少している。

収入未済額の内訳は、過年度分が811,061,102円(構成比98.1%)、現年度分が16,025,751円(同1.9%)である。また、会計別の主なものは、中小企業活性化資金特別会計679,355,189円(同82.1%)、母子父子寡婦福祉資金特別会計72,491,531円(同8.8%)、奨学資金特別会計66,806,071円(同8.1%)である。

(2) 歳出

各会計の歳出の決算状況は、次のとおりである。

特別会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する支出 済額の割合	予算現額に 対する繰越 額の割合	支出済額の 対前年度 比較増減	支出済額 の対前年 度比
物品調達等 管理		円 5,554,560,000	円 4,301,325,822	円 11,400,000	円 1,241,834,178	% 77.4	% 0.2	円 3,443,022,200	% 501.1
公債管理		143,427,787,000	143,272,029,091	0	155,757,909	99.9	—	△7,406,711,085	95.1
収入証紙		1,888,662,000	1,429,045,022	0	459,616,978	75.7	—	△1,156,306,362	55.3
母子父子寡婦 福祉資金		106,509,000	79,109,573	0	27,399,427	74.3	—	△18,520,692	81.0
中小企業活性 化資金		902,831,000	874,164,224	0	28,666,776	96.8	—	813,050,073	1430.4
就農支援資金		7,971,000	7,971,000	0	0	100.0	—	0	100.0
沿岸漁業改善 資金		70,863,000	51,922	0	70,811,078	0.1	—	△49,272	51.3
林業振興・ 有峰森林		280,093,000	257,082,884	0	23,010,116	91.8	—	△1,582,876	99.4
奨学資金		123,659,000	32,566,522	0	91,092,478	26.3	—	△1,640,754	95.2
公共用地先行 取得事業		1,484,585,206	1,121,726,553	193,211,280	169,647,373	75.6	13.0	106,028,395	110.4
「元富山県営 水力電気並鉄 道事業」資金		600,000	0	0	600,000	0.0	—	0	—
国民健康保険		75,137,410,000	74,045,743,960	0	1,091,666,040	98.5	—	△2,734,797,277	96.4
港湾施設		3,406,080,300	2,963,420,474	219,632,154	223,027,672	87.0	6.4	514,475,428	121.0
工業用地等管理		80,467,000	65,720,547	0	14,746,453	81.7	—	△119,715,218	35.4
合 計		232,472,077,506	228,449,957,594	424,243,434	3,597,876,478	98.3	0.2	△6,562,747,440	97.2
令和6年度		241,161,514,060	235,012,705,034	2,029,584,506	4,119,224,520	97.5	0.8	△34,477,260,926	87.2
対前 年度 比較	金額	△8,689,436,554	△6,562,747,440	△1,605,341,072	△521,348,042				
	率	% 96.4	% 97.2	% 20.9	% 87.3	ポイント 0.8	ポイント △0.6		

ア 決算の状況

歳出の決算額は、228,449,957,594円で、前年度に比べ6,562,747,440円(2.8%)の減少となっている。これは主として、公債管理特別会計が7,406,711,085円(4.9%)、国民健康保険特別会計が2,734,797,277円(3.6%)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

令和8年度への繰越額は、424,243,434円である。これを前年度の繰越額と比べると、1,605,341,072円(79.1%)の減少となっている。

ウ 不用額

不用額は、3,597,876,478円で、前年度に比べ521,348,042円(12.7%)の減少となっており、予算現額に対する割合は1.5%である。

不用額の主なものは、物品調達等管理特別会計で1,241,834,178円、国民健康保険特別会計で1,091,666,040円、収入証紙特別会計で459,616,978円である。

(3) 会計別歳入歳出

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 物品調達等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	5,554,560,000	4,602,765,315	4,602,765,315	0	0	△ 951,794,685	82.9	100.0
6	1,072,196,000	1,126,532,665	1,126,530,917	0	1,748	54,334,917	105.1	100.0
対前年度比較	% 518.1	% 408.6	% 408.6	% —	% 皆減		ポイント △22.2	ポイント 0.0

決算額は、4,602,765,315円で、前年度に比べ3,476,234,398円(308.6%)増加している。収入未済額は、0円で、前年度に比べ皆減である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 5,554,560,000	円 4,301,325,822	円 0	円 11,400,000	円 0	円 1,241,834,178	% 77.4
6	1,072,196,000	858,303,622	0	0	0	213,892,378	80.1
対前 年度 比較	% 518.1	% 501.1	% —	% 皆増	% —	% 580.6	ポイント △2.7

決算額は、4,301,325,822円で、前年度に比べ3,443,022,200円(401.1%)増加している。

翌年度繰越額は、11,400,000円で、前年度に比べ皆増である。内訳は、繰越明許費11,400,000円である。

不用額は、1,241,834,178円で、前年度に比べ1,027,941,800円(480.6%)増加している。

イ 公債管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合
7	円 143,427,787,000	円 143,272,029,091	円 143,272,029,091	円 0	円 0	円 △ 155,757,909	% 99.9	% 100.0
6	150,807,278,000	150,678,740,176	150,678,740,176	0	0	△ 128,537,824	99.9	100.0
対前 年度 比較	95.1	% 95.1	% 95.1	% —	% —		ポイント 0.0	ポイント 0.0

決算額は、143,272,029,091円で、前年度に比べ7,406,711,085円(4.9%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 143,427,787,000	円 143,272,029,091	円 0	円 0	円 0	円 155,757,909	% 99.9
6	150,807,278,000	150,678,740,176	0	0	0	128,537,824	99.9
対前 年度 比較	% 95.1	% 95.1	% —	% —	% —	% 121.2	ポイント 0.0

決算額は、143,272,029,091円で、前年度に比べ7,406,711,085円(4.9%)減少している。

不用額は、155,757,909円で、前年度に比べ27,220,085円(21.2%)増加している。

ウ 収入証紙特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	1,888,662,000	1,442,493,657	1,442,493,657	0	0	△ 446,168,343	76.4	100.0
6	2,942,268,000	2,719,530,141	2,719,530,141	0	0	△ 222,737,859	92.4	100.0
対前年度比較	% 64.2	% 53.0	% 53.0	% —	% —		ポイント △16.0	ポイント 0.0

決算額は、1,442,493,657円で、前年度に比べ1,277,036,484円(47.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
7	1,888,662,000	1,429,045,022	0	0	0	459,616,978	75.7
6	2,942,268,000	2,585,351,384	0	0	0	356,916,616	87.9
対前年度比較	% 64.2	% 55.3	% —	% —	% —	% 128.8	ポイント △12.2

決算額は、1,429,045,022円で、前年度に比べ1,156,306,362円(44.7%)減少している。

不用額は、459,616,978円で、前年度に比べ102,700,362円(28.8%)増加している。

エ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	106,509,000	224,210,902	151,167,371	552,000	72,491,531	44,658,371	141.9	67.4
6	132,805,000	237,668,119	158,228,621	0	79,439,498	25,423,621	119.1	66.6
対前年度比較	% 80.2	% 94.3	% 95.5	% 皆増	% 91.3		ポイント 22.8	ポイント 0.8

決算額は、151,167,371円で、前年度に比べ7,061,250円(4.5%)減少している。

不納欠損額は、552,000円で、前年度に比べ皆増である。

収入未済額は、72,491,531円で、前年度に比べ6,947,967円(8.7%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 106,509,000	円 79,109,573	円 0	円 0	円 0	円 27,399,427	% 74.3
6	132,805,000	97,630,265	0	0	0	35,174,735	73.5
対前 年度 比較	% 80.2	% 81.0	% —	% —	% —	% 77.9	ポイント 0.8

決算額は、79,109,573円で、前年度に比べ18,520,692円(19.0%)減少している。

不用額は、27,399,427円で、前年度に比べ7,775,308円(22.1%)減少している。

オ 中小企業活性化資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入 済額の割合
7	円 902,831,000	円 1,951,263,376	円 1,271,908,187	円 0	円 679,355,189	円 369,077,187	% 140.9	% 65.2
6	170,965,000	2,009,082,739	1,156,721,158	0	852,361,581	985,756,158	676.6	57.6
対前 年度 比較	% 528.1	% 97.1	% 110.0	% —	% 79.7		ポイント △535.7	ポイント 7.6

決算額は、1,271,908,187円で、前年度に比べ115,187,029円(10.0%)増加している。

収入未済額は、679,355,189円で、前年度に比べ173,006,392円(20.3%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 902,831,000	円 874,164,224	円 0	円 0	円 0	円 28,666,776	% 96.8
6	170,965,000	61,114,151	0	0	0	109,850,849	35.7
対前 年度 比較	% 528.1	% 1430.4	% —	% —	% —	% 26.1	ポイント 61.1

決算額は、874,164,224円で、前年度に比べ813,050,073円(1330.4%)増加している。

不用額は、28,666,776円で、前年度に比べ81,184,073円(73.9%)減少している。

カ 就農支援資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	7,971,000	19,319,370	19,319,370	0	0	11,348,370	242.4	100.0
6	7,971,000	24,990,327	24,990,327	0	0	17,019,327	313.5	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 77.3	% 77.3	% —	% —		ポイント △71.1	ポイント 0.0

決算額は、19,319,370円で、前年度に比べ5,670,957円(22.7%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
7	7,971,000	7,971,000	0	0	0	0	100.0
6	7,971,000	7,971,000	0	0	0	0	100.0
対前年度比較	% 100.0	% 100.0	% —	% —	% —	% —	ポイント 0.0

決算額は、7,971,000円で、前年度と同額である。

キ 沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	70,863,000	321,692,960	314,117,960	0	7,575,000	243,254,960	443.3	97.6
6	70,909,000	316,326,648	307,866,648	0	8,460,000	236,957,648	434.2	97.3
対前年度比較	% 99.9	% 101.7	% 102.0	% —	% 89.5		ポイント 9.1	ポイント 0.3

決算額は、314,117,960円で、前年度に比べ6,251,312円(2.0%)増加している。

収入未済額は、7,575,000円で、前年度に比べ885,000円(10.5%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 70,863,000	円 51,922	円 0	円 0	円 0	円 70,811,078	% 0.1
6	円 70,909,000	円 101,194	円 0	円 0	円 0	円 70,807,806	% 0.1
対前 年度 比較	% 99.9	% 51.3	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、51,922円で、前年度に比べ49,272円(48.7%)減少している。

不用額は、70,811,078円で、前年度に比べ3,272円(0.0%)増加している。

ク 林業振興・有峰森林特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合
7	円 280,093,000	円 447,885,157	円 447,385,157	円 0	円 500,000	円 167,292,157	% 159.7	% 99.9
6	円 285,865,000	円 439,062,710	円 438,422,710	円 0	円 640,000	円 152,557,710	% 153.4	% 99.9
対前 年度 比較	% 98.0	% 102.0	% 102.0	% —	% 78.1		ポイント 6.3	ポイント 0.0

決算額は、447,385,157円で、前年度に比べ8,962,447円(2.0%)増加している。

収入未済額は、500,000円で、前年度に比べ140,000円(21.9%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 280,093,000	円 257,082,884	円 0	円 0	円 0	円 23,010,116	% 91.8
6	円 285,865,000	円 258,665,760	円 0	円 0	円 0	円 27,199,240	% 90.5
対前 年度 比較	% 98.0	% 99.4	% —	% —	% —	% 84.6	ポイント 1.3

決算額は、257,082,884円で、前年度に比べ1,582,876円(0.6%)減少している。

不用額は、23,010,116円で、前年度に比べ4,189,124円(15.4%)減少している。

ケ 奨学資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 123,659,000	円 1,377,255,205	円 1,310,449,134	円 0	円 66,806,071	円 1,186,790,134	% 1059.7	% 95.1
6	127,600,000	1,317,043,931	1,256,329,410	0	60,714,521	1,128,729,410	984.6	95.4
対前年度比較	% 96.9	% 104.6	% 104.3	% —	% 110.0		ポイント 75.1	ポイント △0.3

決算額は、1,310,449,134円で、前年度に比べ54,119,724円(4.3%)増加している。

収入未済額は、66,806,071円で、前年度に比べ6,091,550円(10.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 123,659,000	円 32,566,522	円 0	円 0	円 0	円 91,092,478	% 26.3
6	127,600,000	34,207,276	0	0	0	93,392,724	26.8
対前年度比較	% 96.9	% 95.2	% —	% —	% —	% 97.5	ポイント △0.5

決算額は、32,566,522円で、前年度に比べ1,640,754円(4.8%)減少している。

不用額は、91,092,478円で、前年度に比べ2,300,246円(2.5%)減少している。

コ 公共用地先行取得事業特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
7	円 1,484,585,206	円 1,586,573,507	円 1,586,573,507	円 0	円 0	円 101,988,301	% 106.9	% 100.0
6	1,267,413,910	1,417,211,971	1,417,211,971	0	0	149,798,061	111.8	100.0
対前年度比較	% 117.1	% 112.0	% 112.0	% —	% —		ポイント △4.9	ポイント 0.0

決算額は1,586,573,507円で、前年度に比べ169,361,536円(12.0%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 1,484,585,206	円 1,121,726,553	円 0	円 147,701,570	円 45,509,710	円 169,647,373	% 75.6
6	円 1,267,413,910	円 1,015,698,158	円 0	円 78,417,206	円 0	円 173,298,546	% 80.1
対前 年度 比較	% 117.1	% 110.4	% —	% 188.4	% 皆増	% 97.9	ポイント △4.5

決算額は、1,121,726,553円で、前年度に比べ106,028,395円(10.4%)増加している。

翌年度繰越額は、193,211,280円で、前年度に比べ114,794,074円(146.4%)増加している。内訳は、繰越明許費147,701,570円及び事故繰越45,509,710円である。

不用額は、169,647,373円で、前年度に比べ3,651,173円(2.1%)減少している。

サ 「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合
7	円 600,000	円 7,629,811,155	円 7,629,811,155	円 0	円 0	円 7,629,211,155	% 1271635.2	% 100.0
6	円 600,000	円 7,299,817,694	円 7,299,817,694	円 0	円 0	円 7,299,217,694	% 1216636.3	% 100.0
対前 年度 比較	% 100.0	% 104.5	% 104.5	% —	% —		ポイント 54998.9	ポイント 0.0

決算額は、7,629,811,155円で、前年度に比べ329,993,461円(4.5%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
6	円 600,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 600,000	% 0.0
対前 年度 比較	% 100.0	% —	% —	% —	% —	% 100.0	ポイント 0.0

決算額は、0円で、前年度と同額である。

不用額は、600,000円で、前年度と同額である。

シ 国民健康保険特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	75,137,410,000	75,791,187,942	75,791,187,942	0	0	653,777,942	100.9	100.0
6	79,129,378,000	78,158,019,865	78,158,019,865	0	0	△ 971,358,135	98.8	100.0
対前年度比較	% 95.0	% 97.0	% 97.0	% —	% —		ポイント 2.1	ポイント 0.0

決算額は、75,791,187,942円で、前年度に比べ2,366,831,923円(3.0%)減少している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
	円	円	円	円	円	円	%
7	75,137,410,000	74,045,743,960	0	0	0	1,091,666,040	98.5
6	79,129,378,000	76,780,541,237	0	0	0	2,348,836,763	97.0
対前年度比較	% 95.0	% 96.4	% —	% —	% —	% 46.5	ポイント 1.5

決算額は、74,045,743,960円で、前年度に比べ2,734,797,277円(3.6%)減少している。

不用額は、1,091,666,040円で、前年度に比べ1,257,170,723円(53.5%)減少している。

ス 港湾施設特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合
	円	円	円	円	円	円	%	%
7	3,406,080,300	3,022,602,644	3,022,290,164	0	312,480	△ 383,790,136	88.7	100.0
6	4,859,045,400	2,664,850,753	2,664,695,233	0	155,520	△ 2,194,350,167	54.8	100.0
対前年度比較	% 70.1	% 113.4	% 113.4	% —	% 200.9		ポイント 33.9	ポイント 0.0

決算額は、3,022,290,164円で、前年度に比べ357,594,931円(13.4%)増加している。

収入未済額は、312,480円で、前年度に比べ156,960円(100.9%)増加している。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 3,406,080,300	円 2,963,420,474	円 0	円 169,474,102	円 50,158,052	円 223,027,672	% 87.0
6	円 4,859,045,400	円 2,448,945,046	円 0	円 922,920,200	円 1,028,247,100	円 458,933,054	% 50.4
対前 年度 比較	% 70.1	% 121.0	% —	% 18.4	% 4.9	% 48.6	ポイント 36.6

決算額は、2,963,420,474円で、前年度に比べ514,475,428円(21.0%)増加している。

翌年度繰越額は、219,632,154円で、前年度に比べ1,731,535,146円(88.7%)減少している。内訳は、繰越明許費169,474,102円及び事故繰越50,158,052円である。

不用額は、223,027,672円で、前年度に比べ235,905,382円(51.4%)減少している。

セ 工業用地等管理特別会計

歳入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較増減	予算現額に 対する収入 済額の割合	調定額に 対する収入済 額の割合
7	円 80,467,000	円 2,503,265,237	円 2,503,218,655	円 0	円 46,582	円 2,422,751,655	% 3110.9	% 100.0
6	円 287,219,750	円 2,538,700,158	円 2,538,653,576	円 0	円 46,582	円 2,251,433,826	% 883.9	% 100.0
対前 年度 比較	% 28.0	% 98.6	% 98.6	% —	% 100.0		ポイント 2227.0	ポイント 0.0

決算額は、2,503,218,655円で、前年度に比べ35,434,921円(1.4%)減少している。

収入未済額は、46,582円で、前年度と同額である。

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出済額の割合
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
7	円 80,467,000	円 65,720,547	円 0	円 0	円 0	円 14,746,453	% 81.7
6	円 287,219,750	円 185,435,765	円 0	円 0	円 0	円 101,783,985	% 64.6
対前 年度 比較	% 28.0	% 35.4	% —	% —	% —	% 14.5	ポイント 17.1

決算額は、65,720,547円で、前年度に比べ119,715,218円(64.6%)減少している。

不用額は、14,746,453円で、前年度に比べ87,037,532円(85.5%)減少している。

4 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
公有財産	土地及び建物 (特別会計分を除く)				
	土 地	m ²	25,465,850.41	△ 4,047.39	25,461,803.02
	建 物	m ²	1,631,212.43	△ 74.29	1,631,138.14
	〔 木 造 〕	m ²	43,712.20	26.66	43,738.86
	〔 非木造 〕	m ²	1,587,500.23	△ 100.95	1,587,399.28
	山 林				
	山林面積	m ²	105,399,285.47		105,399,285.47
	立木推定蓄積量	m ³	1,393,481.69	△ 5,327.11	1,388,154.58
	動 産				
	船 舶	隻	5		5
		総トン	484.00		484.00
	航空機	機	1		1
	浮桟橋	個	1		1
	物 権				
	地上権	m ²	29,877,794.22		29,877,794.22
	無体財産権				
	特許権	件	64	△ 9	55
	著作権	件	3		3
	商標権	件	24		24
	その他	件	26		26
	有価証券				
	株 券	円	1,757,235,641	△ 333,370,000	1,423,865,641
	出資による権利				
	出資金	円	24,143,238,726		24,143,238,726
	出捐金	円	14,375,679,411	△ 73,237,928	14,302,441,483
	計	円	38,518,918,137	△ 73,237,928	38,445,680,209
物 品					
	〔 車両・船舶類及び 100万円以上の物品 〕	点	7,787	97	7,884
債 権	貸付金	円	32,239,345,983	366,867,099	32,606,213,082
	その他	円	397,776,102	15,032,625	412,808,727
	計	円	32,637,122,085	381,899,724	33,019,021,809

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
基 金	財政調整基金				
	普通預金	円	3,734,376,428	708,679,071	4,443,055,499
	「北日本放送」社会福祉事業基金				
	普通預金	円	4,123,000	1,379,000	5,502,000
	北陸電力株式	円	19,159,500		19,159,500
	日本電信電話株式	円	128,470,000		128,470,000
	計	円	151,752,500	1,379,000	153,131,500
	災害救助基金				
	災害救助物資	点	293,867	△ 740	293,127
	定期預金	円	0	299,512,144	299,512,144
	普通預金	円	1,032,867,746	△ 514,139,986	518,727,760
	計〔災害救助物資〕	点	293,867	△ 740	293,127
	預 金	円	1,032,867,746	△ 214,627,842	818,239,904
	「松下電器」児童福祉事業基金				
	地方債証券	円	19,000,000		19,000,000
	普通預金	円	31,061,466	△ 30,961,440	100,026
	計	円	50,061,466	△ 30,961,440	19,100,026
	土地開発基金				
	土 地	㎡	25,928.71		25,928.71
	其他証券	円	0	1,000,000,000	1,000,000,000
	定期預金	円	1,871,399,802	△ 828,273,662	1,043,126,140
	譲渡性預金	円	3,000,000,000		3,000,000,000
	普通預金	円	234,615,689	△ 221,315,352	13,300,337
	計〔土 地〕	㎡	25,928.71		25,928.71
	〔その他〕	円	5,106,015,491	△ 49,589,014	5,056,426,477
	市町村振興基金				
	市町村貸付金	円	1,220,328,028	△ 213,943,228	1,006,384,800
	普通預金	円	4,322,815,380	△ 1,369,350,378	2,953,465,002
	計	円	5,543,143,408	△ 1,583,293,606	3,959,849,802
	県営住宅敷金積立基金				
	普通預金	円	99,000,000	△ 5,000,000	94,000,000
	水源林造成基金				
	土地（山林）	㎡	22,813,129.00		22,813,129.00
	立 木	m ³	133,548.92		133,548.92
	普通預金	円	1,500,412	10,691	1,511,103
	自然環境保全基金				
	普通預金	円	8,236,143	83,106	8,319,249
	土 地（山林）	㎡	936,834.72		936,834.72
	土 地（その他）	㎡	42,732.04		42,732.04
	立 木	m ³	14,698.46		14,698.46
	地上権	㎡	52,394.00		52,394.00

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
基 金	スポーツ振興基金				
	関西電力株式	円	260, 125, 500		260, 125, 500
	社会教育振興基金				
	関西電力株式	円	260, 125, 500		260, 125, 500
	教育制度百年記念基金				
	関西電力株式	円	153, 539, 500		153, 539, 500
	安全防災基金				
	その他証券	円	2, 000, 000, 000	1, 000, 000, 000	3, 000, 000, 000
	定期預金	円	5, 805, 053, 680	△ 1, 715, 727, 923	4, 089, 325, 757
	普通預金	円	3, 809, 488	11, 993, 059	15, 802, 547
	計	円	7, 808, 863, 168	△ 703, 734, 864	7, 105, 128, 304
	総合雪対策基金				
	関西電力株式	円	110, 655, 500		110, 655, 500
	北陸電力株式	円	106, 131, 000		106, 131, 000
	国債証券	円	79, 320, 641	△ 374	79, 320, 267
	その他証券	円	110, 000, 000	30, 000, 000	140, 000, 000
	定期預金	円	30, 608, 671	△ 14, 165, 018	16, 443, 653
	普通預金	円	10, 580, 668	△ 10, 580, 294	374
	計	円	447, 296, 480	5, 254, 314	452, 550, 794
	技術立県基金				
	普通預金	円	146		146
	芸術文化振興基金				
	関西電力株式	円	260, 125, 500		260, 125, 500
	高等学校生徒海外派遣 事業基金				
	定期預金	円	27, 889, 520	△ 27, 889, 520	0
	普通預金	円	0	17, 808, 050	17, 808, 050
	計	円	27, 889, 520	△ 10, 081, 470	17, 808, 050
	県債管理基金				
	その他証券	円	15, 000, 000, 000	5, 000, 000, 000	20, 000, 000, 000
	定期預金	円	9, 535, 524, 684	5, 258, 664, 808	14, 794, 189, 492
	譲渡性預金	円	7, 000, 000, 000		7, 000, 000, 000
	普通預金	円	20, 391, 418, 147	△ 1, 866, 960, 190	18, 524, 457, 957
	計	円	51, 926, 942, 831	8, 391, 704, 618	60, 318, 647, 449
	企業立地促進資金貸付 基金				
	貸付金	円	4, 601, 500	△ 4, 601, 500	0
	普通預金	円	55, 841, 159	4, 791, 026	60, 632, 185
	計	円	60, 442, 659	189, 526	60, 632, 185
	帆船海王丸基金				
	北陸電力株式	円	520, 200, 000		520, 200, 000
	博物館資料取得基金				
	普通預金	円	197, 006, 000	9, 494, 000	206, 500, 000
	博物館資料	点	22	△ 5	17

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
基 金	環境保全基金				
	国債証券	円	29,333,300	△ 29,333,300	0
	定期預金	円	206,183,347	△ 42,088,356	164,094,991
	普通預金	円	0	162,109,625	162,109,625
	計	円	235,516,647	90,687,969	326,204,616
	地域振興基金				
	定期預金	円	757,561,895	△ 86,073,772	671,488,123
	普通預金	円	651,719,650	56,666,572	708,386,222
	計	円	1,409,281,545	△ 29,407,200	1,379,874,345
	地域福祉基金				
	定期預金	円	159,765,212	9,244,781	169,009,993
	普通預金	円	14,252,040	△ 4,722,040	9,530,000
	計	円	174,017,252	4,522,741	178,539,993
	農村環境創造基金				
	国債証券	円	204,597,396	△ 193,343,121	11,254,275
	地方債証券	円	560,000,000	40,000,000	600,000,000
	その他証券	円	100,000,000		100,000,000
	定期預金	円	93,118,209	116,654,019	209,772,228
	普通預金	円	1,466	1,506,346	1,507,812
	計	円	957,717,071	△ 35,182,756	922,534,315
	介護保険財政安定化基金				
	普通預金	円	387,207,602	3,288,953	390,496,555
	定期預金	円	2,000,000,000		2,000,000,000
	計	円	2,387,207,602	3,288,953	2,390,496,555
	水と緑の森づくり基金				
	普通預金	円	474,441,207	△ 12,211,426	462,229,781
	明日のとやま教育創造基金				
	普通預金	円	196,296,755	△ 11,395,692	184,901,063
	後期高齢者医療財政安定化基金				
	普通預金	円	2,697,578,646	8,383,090	2,705,961,736
	子育て支援対策臨時特例基金				
	普通預金	円	936,724,474	△ 286,420,681	650,303,793
	森林整備・林業再生基金				
	普通預金	円	339		339
	元気とやまスポーツ応援基金				
	普通預金	円	18,354,253	△ 136,361	18,217,892
	再生可能エネルギー発電設備等管理基金				
	定期預金	円	20,751,995	△ 2,497,146	18,254,849

区 分			令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
基 金	元気とやま未来創造基金				
	その他証券	円		1,000,000,000	1,000,000,000
	定期預金	円	6,855,374,452	△ 1,126,175,002	5,729,199,450
	普通預金	円	372,618,770	△ 336,561,013	36,057,757
	計	円	7,227,993,222	△ 462,736,015	6,765,257,207
	並行在来線経営安定基金				
	定期預金	円	1,376,151,984	197,181,466	1,573,333,450
	普通預金	円	10,993	144,319	155,312
	計	円	1,376,162,977	197,325,785	1,573,488,762
	農地中間管理事業支援基金				
	普通預金	円	354,656,777	17,266,788	371,923,565
	地域医療介護総合確保基金				
	定期預金	円	4,271,916,093	△ 481,511,400	3,790,404,693
	普通預金	円	832,302,663	335,796,710	1,168,099,373
	計	円	5,104,218,756	△ 145,714,690	4,958,504,066
	国民健康保険財政安定化基金				
	普通預金	円	2,384,969,199	△ 372,594,000	2,012,375,199
	産業振興のための若者定着支援基金				
	普通預金	円	15,147,671	13,791,182	28,938,853
	森林経営管理支援基金				
	普通預金	円	44,494,292	16,094,821	60,589,113
	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金				
	普通預金	円	128,728,310	95,939,320	224,667,630
	公立学校情報機器整備基金				
	普通預金	円	1,661,125,392	1,174,336,892	2,835,462,284
	職員等退職手当基金				
	普通預金	円	4,646,606,112	△ 2,234,123,502	2,412,482,610
	公用施設総合管理基金				
	普通預金	円	0	1,035,537,650	1,035,537,650
	宅地液化化防止対策加速化支援基金				
	その他証券	円	0	2,500,000,000	2,500,000,000
	普通預金	円	0	506,877,975	506,877,975
	計	円	0	3,006,877,975	3,006,877,975
	高等学校等教育改革推進基金				
	普通預金	円	0	60,000,000	60,000,000
	合 計				
	(土 地)	㎡	23,818,624.47		23,818,624.47
	(立 木)	m ³	148,247.38		148,247.38
	(地上権)	㎡	52,394.00		52,394.00
	(災害救助物資)	点	293,867	△ 740	293,127
	(博物館資料)	点	22	△ 5	17
	(有価証券等)	円	110,101,500,892	8,651,139,787	118,752,640,679

(1) 公有財産

ア 土地（特別会計分を除く）

当年度末現在高は、25,461,803.02㎡で、前年度末に比べ4,047.39㎡減少している。

イ 建物（特別会計分を除く）

当年度末現在高（延面積）は、1,631,138.14㎡で、前年度末に比べ74.29㎡減少している。

ウ 有価証券

当年度末現在高は、1,423,865,641円で、前年度末に比べ333,370,000円減少している。

エ 出資による権利

当年度末現在高は、38,445,680,209円で、前年度末に比べ73,237,928円減少している。

(2) 物品（車両・船舶類及び100万円以上の物品）

当年度末現在高は、7,884点で、前年度末に比べ97点増加している。

(3) 債権

当年度末現在高は、33,019,021,809円で、前年度末に比べ381,899,724円増加している。

(4) 基金

当年度末現在高は、土地23,818,624.47㎡、立木148,247.38m³、地上権52,394.00㎡、災害救助物資293,127点、博物館資料17点及び有価証券等118,752,640,679円であり、前年度末に比べ、災害救助物資が740点、博物館資料が5点、それぞれ減少し、有価証券等が8,651,139,787円増加している。

令和 7 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

令和 7 年度土地開発基金、市町村振興基金、企業立地促進資金貸付基金及び博物館資料取得基金の運用状況を審査するにあたっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、

- (1) 計数は、正確であるか。
- (2) 基金の運用は、設置目的に沿い、適正かつ効率的に行われていたか。
- (3) 経理事務は、関係法規に従って適正に処理されていたか。

に重点をおき、関係者の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にして審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

各基金の計数は、証拠書類及び諸帳簿に符合し正確であり、基金は設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。

なお、企業立地促進資金貸付基金については、貸付状況を踏まえ、必要な見直しに努められたい。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

(1) 昭和44年3月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 4 3 ~ R 2	5,244,000,000	674,845,076	5,918,845,076
R 3	0	△ 26,161,746	△ 26,161,746
4	0	△ 50,328,965	△ 50,328,965
5	0	2,726,584	2,726,584
6	0	△ 52,199,937	△ 52,199,937
7	0	14,806,173	14,806,173
計	5,244,000,000	563,687,185	5,807,687,185

※基金運用益積立額の欄は、取崩しによる減を含む。(以下同じ。)

(2) 当年度における基金運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
土地	(25,928.71㎡) 686,865,521	(0.00㎡) 64,395,187	(0.00㎡) 0	(0.00㎡) 64,395,187	(25,928.71㎡) 751,260,708
普通預金等	5,106,015,491	14,806,173 〔土地貸付料収入 2,403,621 預金利子収入 12,402,552〕	64,395,187 〔土地取得代金 64,395,187〕	△ 49,589,014	5,056,426,477
計	5,792,881,012	79,201,360	64,395,187	14,806,173	5,807,687,185

土地の当年度増64,395,187円は、砺波エリア新警察署用地取得によるものである。

2 市町村振興基金

(1) 昭和46年4月に3億円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 4 6 ~ R 2	4, 809, 075, 189	1, 003, 500, 255	5, 812, 575, 444
R 3	0	△ 32, 204, 756	△ 32, 204, 756
4	0	△ 97, 670, 280	△ 97, 670, 280
5	0	△ 67, 433, 000	△ 67, 433, 000
6	0	△ 72, 124, 000	△ 72, 124, 000
7	0	△ 1, 583, 293, 606	△ 1, 583, 293, 606
計	4, 809, 075, 189	△ 849, 225, 387	3, 959, 849, 802

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
市町村貸付金	1, 220, 328, 028	9, 000, 000 〔 新規貸付額 9, 000, 000 〕	222, 943, 228 〔 貸付金償還額 222, 943, 228 〕	△ 213, 943, 228	1, 006, 384, 800
普通預金	4, 322, 815, 380	222, 943, 228 〔 貸付金償還収入 222, 943, 228 〕	1, 592, 293, 606 〔 新規貸付支出 9, 000, 000 取崩金 1, 583, 293, 606 〕	△ 1, 369, 350, 378	2, 953, 465, 002
計	5, 543, 143, 408	231, 943, 228	1, 815, 236, 834	△ 1, 583, 293, 606	3, 959, 849, 802

市町村貸付金の当年度末現在高は、1,006,384,800円で、前年度末に比べ213,943,228円減少している。

取崩金1,583,293,606円は、地域づくり支援事業費への充当及び宅地液状化防止対策加速化支援基金への移管によるものである。

3 企業立地促進資金貸付基金

(1) 昭和58年3月に5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
	円	円	円
S 5 7 ~ R 2	800,000,000	66,169,547	866,169,547
R 3	0	△ 36,807,797	△ 36,807,797
4	0	△ 26,173,271	△ 26,173,271
5	0	△ 378,983,043	△ 378,983,043
6	0	△ 363,762,777	△ 363,762,777
7	0	189,526	189,526
計	800,000,000	△ 739,367,815	60,632,185

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引	
	円	円	円	円	円
預託金	4,601,500	0	4,601,500 〔預託金の償還額 4,601,500〕	△ 4,601,500	0
普通預金等	55,841,159	4,791,026 〔預託金の償還収入 4,601,500 預金利子収入 189,526〕	0	4,791,026	60,632,185
計	60,442,659	4,791,026	4,601,500	189,526	60,632,185

平成28年度以降、新規貸付案件がなく、令和7年度までにすべての償還が終了している。その結果、預託金の当年度末残高は、0円で、前年度末に比べ皆減である。

4 博物館資料取得基金

(1) 平成2年3月に1億5千万円を原資として設置された。過去5年間の積立状況は、次のとおりである。

年 度 \ 区 分	基金原資積立額	基金運用益積立額	基金積立総額
H元～R2	円 300,000,000	円 0	円 300,000,000
R3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0
6	0	0	0
7	0	0	0
	300,000,000	0	300,000,000

(2) 当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高			令和7年度末 現 在 高
		増	減	差引	
博物館資料	円 102,994,000 (22点)	円 13,819,000 (6点)	円 23,313,000 (11点)	円 △ 9,494,000 (△ 5点)	円 93,500,000 (17点)
普通預金	197,006,000	23,313,000 〔一般会計による 買戻し 23,313,000〕	13,819,000 〔博物館資料購入 代金 13,819,000〕	9,494,000	206,500,000
計	300,000,000	37,132,000	37,132,000	0	300,000,000

博物館資料の当年度増6点 13,819,000円は、基金を活用して新たに購入したもの、当年度減11点 23,313,000円は、一般会計で買戻ししたものである。